

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2022実績値	2022目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果		
第4章	健全な行財政運営の確保に向けた取組		★重点	市債残高（普通会計）（財政課）	億円	1,766	1,754	99.3%	4	3.5点 (28/8)	b	B		
			重点	財政調整基金残高（財政課）	億円	147	91.0	161.5%	5					
			重点	成果指標の達成状況（企画政策課）	%	35.7	100.0	35.7%	1					
		1	効率的で効果的な行政経営	★1-1	市税収納率（現年度分）（納税管理課）	%	99.29	99.23	100.1%				5	5.0
		2	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立	2-1	行政サービスを提供する職員に対する満足度（人事課）	%	48.6	63.5	76.5%				2	2.0
		3	情報化の推進	3-1	電子決済の利用件数（情報政策課）	件	4,658	1,000	465.8%				5	5.0
		4	広報広聴機能の充実	4-1	市政情報の発信に満足している市民の割合（秘書課）	%	44.4	60.0	74.0%				2	2.0
		5	広域連携の推進	5-1	連携中枢都市圏構想の取組事業数（企画政策課）	件	91	100	91.0%				4	4.0

外部評価での主な意見

- ・行政サービスに対する満足度の向上を図るためには、特に窓口の業務分析を行って改善を進めていくことが必要ではないか。
- ・持続可能な行政運営を行う為にも歳入確保は重要。宿泊税や地方環境税などを導入してはどうか。外貨を稼ぐための「ふるさと納税」の充実も必要。
- ・市政情報の満足度が減少しているため、幅広い年齢層へのアプローチに努めていただきたい。
- ・窓口サービスの質向上については、お客様の声（CS）が指標になっているが、併せて職員側の視点（ES）についても指標化するとより本質的な質向上につながるのではないか。

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出

※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標		重点項目		主要施策		重点 目標	指標	単位	2022 実績値	2022 目標値	達成 率	点数	平均点	内部評価 結果	外部評価 結果
1	良好な生活機能 が確保され ている都市 (まち)	1-1	多様なライフ スタイル に対応した 「子育て支 援の充実」		重点	「子育てしやすい地域である」と思う人の割合（子育て支援課）	%	65.8	75.0	87.7%	3	4.2点 (42/10)	a	A	
					★ 重点	合計特殊出生率（子ども家庭支援課）	-	1.51	1.66	91.0%	4				
				1-1-1	結婚サポートや 出産ケアの充実	1-1	市が支援する独身男女の交流会等の延べ参加者数（子育て支援課）	人	189	120	157.5%	5			5.0
						1-2	産婦健診受診率（子ども家庭支援課）	%	98.9	80.0	123.6%	5			
				1-1-2	乳幼児等の健康 の保持と増進	2-1	母子保健相談延べ支援件数（子ども家庭支援課）	件	3,352	3,000	111.7%	5			5.0
				1-1-3	幼児教育・保育 サービスの提供	3-1	保育所等の待機児童数（保育幼稚園課）	人	0	0	100.0%	5			5.0
				1-1-4	子育て家庭への 生活支援と相談 機能の充実	4-1	地域子育て支援センターの延べ利用者数（子育て支援課）	人	104,367	157,308	66.3%	2			3.3
						4-2	障がい児相談支援延べ利用者数（障がい福祉課）	人	3,956	2,676	147.8%	5			
						4-3	学習支援事業参加者数（子育て支援課・社会福祉第一課）	人	143	165	86.7%	3			
				1-1-5	子どもの居場所 の確保	5-1	児童クラブの待機児童数（生涯学習課）	人	59	100	169.5%	5			5.0
外部評価での 主な意見		<ul style="list-style-type: none"> 「子育てしやすい＝働きやすい」を実現するために、さらなる都市機能の充実を図ってほしい。 各学校に設置される児童クラブのマッチング、子育て支援センターのニーズに沿った委託事業の質向上、女性活躍推進に向けて病後児保育の充実が必要。 保育園で様々な事故もある中、子育て支援の量ではなく、質を向上させていくための施策、保育士の処遇の改善と人材の確保が必要。 													

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2022	2022	達成率	点数	平均点		内部評価結果	外部評価結果
						実績値	目標値						
1 良好な生活機能が確保されている都市（まち）	1-2 2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」		重点	医療サービスに満足している人の割合（保健医療課）	%	44.8	59.0	75.9%	2	3.9点 (58/15)	b	B	
			重点	「いつまでも在宅で生活したい」と思う人の割合（地域包括ケア推進課）	%	61.8	71.9	86.0%	3				
		1-2-1	地域医療サービスの確保	1-1	病院・診療所の管理運営基準適合率（保健医療課）	%	98.3	94.0	104.6%	5	5.0		
		1-2-2	健康危機管理体制の確立	★ 2-1	結核罹患率（対人口10万人）（健康支援課）	-	7.5	10.0	133.3%	5	5.0		
		1-2-3	健康づくりの推進	3-1	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診の平均受診率（健康支援課）	%	7.8	14.0	55.7%	2	3.5		
				★ 3-2	特定健診受診率（国保年金課）	%	28.1	27.0	104.1%	5			
				3-3	歯周疾患検診受診率（健康支援課）	%	8.2	9.5	86.3%	3			
				★ 3-4	自殺死亡率（対人口10万人）（健康支援課）	-	15.7	14.9	94.9%	4			
		1-2-4	地域包括ケアシステムの確立	4-1	自立支援型地域ケア会議に諮るケアプラン件数（地域包括ケア推進課）	件	96	288	33.3%	1	1.0		
		1-2-5	障がい者の自立と社会参加の促進	5-1	障がい者相談支援延べ利用者数（障がい福祉課）	人	13,287	10,020	132.6%	5	4.3		
				5-2	障がい福祉サービスの支給決定者数（障がい福祉課）	人	4,797	5,085	94.3%	4			
				★ 5-3	就労継続支援B型事業所の平均工賃額（月額）（障がい福祉課）	円	19,762	21,000	94.1%	4			
		1-2-6	社会保障の確保	★ 6-1	1人あたりの診療費（国民健康保険）（国保年金課）	円	305,620	328,000	107.3%	5	5.0		
				6-2	ジェネリック医薬品の使用率（国保年金課、社会福祉第一課）	%	83.6	82.5	101.3%	5			
				6-3	生活保護受給者で就労可能な者のうち就労支援事業に参加した者の割合（社会福祉第一課）	%	57.8	42.0	137.6%	5			

外部評価での主な意見

- ・「医療・福祉の充実」にも限界がある。病気にならない、健康寿命を伸ばす取組を強化すべき。超高齢化社会に向けたケアマネージャーの育成、介護人材の給与向上が必要。
- ・コロナ禍等により自殺死亡率が高止まりしている。若年層への自殺予防対策について、教育現場と連携して一層の強化をお願いしたい。
- ・2025年問題による「医療費・社会保障」の課題は、市の財政にも大きく関わる案件のため、「地域包括ケアシステム」の実現と充実が必要であり、地域事務所の取組も重要。

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出
 ※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2022実績値	2022目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果	
1 良好な生活機能が確保されている都市(まち)	1-3 自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」		重点	居住環境に満足している人の割合(地域安全課、環境政策課、環境業務課、環境施設課、建築住宅課、建築行政課)	%	78.3	75.0	104.4%	5	3.8点 (50/13)	b	B	
			重点	2013年度総排出量(3,401千t-CO2)を基準とする温室効果ガス排出削減率(環境政策課)	%	23.5	13.8	170.3%	5				
		1-3-1	既存ストックの有効活用	1-1	空き家バンク登録件数(累計)(建築住宅課)	件	267	110	242.7%	5			5.0
		1-3-2	公園・緑地の確保	2-1	市民1人あたりの都市公園面積(公園緑地課)	m ² /人	23.53	23.49	100.2%	5			5.0
		1-3-3	スマートシティの取組の推進	★ 3-1	太陽光発電設備導入容量(10kW未満)(環境政策課)	kW	79,110	80,020	98.9%	4			4.0
				3-2	みやざきエコアクション認証登録事業者数(累計)(環境政策課)	事業者	206	210	98.1%	4			
		1-3-4	自然環境の保全	4-1	公共用水域環境基準(BOD)達成率(環境指導課)	%	100.0	100.0	100.0%	5			3.0
				4-2	植林面積(森林水産課)	ha	116	238	48.7%	1			
				4-3	伐採面積(森林水産課)	ha	283	340	83.2%	3			
		1-3-5	廃棄物対策の推進	★ 5-1	市民1人1日あたりのごみ排出量(環境政策課)	g	945	953	100.8%	5			4.0
				5-2	事業系一般廃棄物収集運搬業許可業者契約件数(環境業務課)	件	10,586	11,880	89.1%	3			
		1-3-6	暮らしの安全・衛生の確保	● 6-1	刑法犯罪認知件数(地域安全課)	団体	1,994	1,730	86.8%	3			2.5
				6-2	犬猫に関する苦情件数(保健衛生課)	件	1,094	750	68.6%	2			

外部評価での主な意見

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で家庭ごみが増えているため、再資源化の徹底とごみの減量化をさらに推進する必要がある。
- ・公園も多くきれいに整備されており環境は良い。山間部における伐採後の植木の推進が必要。
- ・市民の評価である「居住環境に満足している人の割合」が目標値を上回っている点は良い。
- ・「環境学習パートナー派遣回数」が伸び悩んでいる。小学4年生を対象に「5R学習事業」を行っているが、中学生に対しての学習機会が少ない。教育委員会と連携し、中学校での学習の実施を願う。

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出

※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標		重点項目		主要施策		重点 目標	指標	単位	2022 実績値	2022 目標値	達成 率	点数	平均点	内部評価 結果	外部評価 結果							
1	良好な生活機能が確保されている都市（まち）	1-4	災害に強く、暮らしを支える「生活基盤の充実」		重点	「防災体制が整っている」と感じている人の割合（危機管理課）	%	47.3	40.0	118.3%	5	4.5点 (36/8)	a	A								
					● 重点	宮崎市防災メール配信件数（危機管理課）	人	20,589	22,000	93.6%	4											
				1-4-1	防災機能の充実	1-1	一時避難ビルの指定数（危機管理課）	件	273	290	94.1%				4	4.5						
						1-2	企業との災害協定締結数（危機管理課）	件	91	85	107.1%				5							
				1-4-2	消防・救急体制の充実	2-1	119番通報入電から救急出動指令までの時間（消防局・指令課）	秒	106	100	94.3%				4	4.3						
						2-2	防火管理者の選任率（消防局・予防課）	%	95.7	93.5	102.4%				5							
						2-3	住宅用火災警報器の作動点検率（消防局・予防課）	%	54.5	60.0	90.8%				4							
				1-4-3	生活インフラの維持・整備	3-1	公設合併処理浄化槽設置基数（環境施設課）	件	2,134	2,100	101.6%				5	5.0						
				外部評価での 主な意見		<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災体制は整っていると感じている。災害に強いまちづくりに向けて引き続き尽力してほしい。 ・ 市民レベルの防災訓練の実施、企業のBCP計画策定の推進など、防災・減災の意識を高める取組を強化する必要がある。 ・ 一時避難ビルの指定数（目標値）については、状況を鑑みて見直した方がいいのではないかと。 ・ 防災体制の強化は各地域で進んでいるが、更に「避難」についての議論を活発化させてほしい。災害復興をどのようにしていくのか考えていく必要がある。 																

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出
 ※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2022実績値	2022目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果	
2 良好な地域社会が形成されている都市（まち）	2-1 地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の育成」		重点	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（小学生）（学校教育課）	%	82.2	94.0	87.4%	3	4.0点 (40/10)	a	A	
			重点	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（中学生）（学校教育課）	%	69.5	82.0	84.8%	3				
		2-1-1	学力向上の取組の推進	1-1	全国学力・学習状況調査において、平均正答率が全国水準以上の教科区分数の割合（学校教育課）	%	50.0	100.0	50.0%	2			3.5
				1-2	ICT支援員（旧：情報教育アドバイザー）の小学校への派遣回数（教育情報研修センター）	回	6,968	3,600	193.6%	5			
		2-1-2	健やかな心身の育成	★ 2-1	不登校児童生徒の割合(学校教育課)	%	2.44	1.30	53.3%	2			2.0
		2-1-3	特別支援教育の充実	3-1	授業スタッフ、スクールサポーター、生活・学習アシスタントの配置人数（学校教育課）	人	156	136	114.7%	5			5.0
		2-1-4	教職員の資質の向上	4-1	市の研修を受講後、学校で研修成果を生かした教職員の割合（教育情報研修センター）	%	94.4	80.0	118.0%	5			5.0
		2-1-5	教育環境の充実と学校施設の活用	5-1	小・中学校のトイレの洋式化率（学校施設課）	%	42.1	39.0	107.9%	5			5.0
		2-1-6	地域と学校との連携の推進	6-1	地域人材や産業界と連携・協働したキャリア教育に取り組んでいる小・中学校の割合（小学校）（学校教育課）	%	100.0	91.6	109.2%	5			5.0
					地域人材や産業界と連携・協働したキャリア教育に取り組んでいる小・中学校の割合（中学校）（学校教育課）	%	100.0	100.0	100.0%	5			
外部評価での 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史、文化について、子どもにもっと興味を持ってもらえるよう伝えることが必要。学校に行くことが楽しくなるように、地域との連携強化が必要ではないか。 ・グローバルな人材づくりを行うために県外・海外の方との交流を図る取組が必要ではないか。また、不登校児童生徒に寄り添った一層の取り組みをお願いしたい。 ・地域への愛着や誇りをテーマとして、将来の夢や目標を重点目標としていることはとても素晴らしいが、「大人の背中」をテーマにした指標があってもおもしろい。 ・地域に愛情や誇りを持つには、「地域との関わり」が重要。そのためには、自治会や地域イベントへの積極的な参加や交流等、家族が関わる”仕掛け”を地域で考える必要がある。 												

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出

※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2022実績値	2022目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果	
2 良好な地域社会が形成されている都市（まち）	2-2 多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」		★重点	協働で行われている事業の数（文化・市民活動課）	事業	301	330	91.2%	4	3.6点 (51/14)	b	B	
			重点	移住センターが関与した移住世帯の3年後の定着率（都市戦略課）	%	73.2	80.0	91.5%	4				
		2-2-1	地域コミュニティの活性化	1-1	自治会加入率（地域コミュニティ課）	%	50.9	61.5	82.8%	3			2.7
		1-2		地域まちづくり推進委員会の委員数（地域コミュニティ課）	人	2,123	2,400	88.5%	3				
		★1-3		地域魅力発信プランの実現率（地域コミュニティ課）	%	45.4	90.0	50.4%	2				
		2-2-2	地域福祉活動の充実	2-1	地区社会福祉協議会が実施した地域福祉活動事業の数（福祉総務課）	件	312	325	96.0%	4			4.0
		2-2		民生委員・児童委員の充足率（福祉総務課）	%	93.2	99.0	94.1%	4				
		2-2-3	高齢者の生きがいの場の創出	3-1	シニア応援ボランティアの登録者数（地域包括ケア推進課）	人	610	965	63.2%	2			2.0
		2-2-4	地域防災の推進	4-1	自主防災組織の結成率（危機管理課）	%	87.8	87.5	100.3%	5			3.3
				4-2	消防団員充足率（消防局・総務課）	%	85.0	97.0	87.6%	3			
				4-3	市の登録料の助成を受けた防災士の数（危機管理課）	人	59	95	62.1%	2			
		2-2-5	移住・定住対策の推進	5-1	移住センターが関与した移住世帯数（累計）（都市戦略課）	世帯	677	190	356.3%	5			5.0
				5-2	移住センターにおける移住希望者の相談件数（都市戦略課）	件	1,357	750	180.9%	5			
				5-3	移住アンバサダーの登録件数（都市戦略課）	件	128	90	142.2%	5			

外部評価での主な意見

- ・自治会の「地域の課題は地域で解決するという取組」がキャリア教育につながるように、地域の中学校などと一緒に進めてはどうか。
- ・自治会加入率の低下に歯止めをかけてほしい。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の横のつながりが無くなっている。コミュニティの再構築が必要。
- ・若い人たちは自治会が何のために存在し、どのようなメリットがあるのかさえ分からない。存在そのものも分からない人もいるので、広く周知する機会をつくっていただきたい。
- ・各地域・地区における役員や委員の人材不足が問題となっている。どうすれば人材を確保できるのか。リーダーの育成が必要。

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標		重点項目		主要施策		重点 目標	指標	単位	2022 実績値	2022 目標値	達成 率	点数	平均点	内部評価 結果	外部評価 結果
2	良好な地域社会が形成されている都市（まち）	2-3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」		重点	「一人一人がお互いを理解し、尊重し合う社会である」と思う人の割合（総務法制課）	%	35.2	40.0	88.0%	3	3.2点 (38/12)	b	B	
					重点	文化芸術を通して、心豊かに暮らす人の割合（文化・市民活動課）	%	54.0	50.0	108.0%	5				
					重点	「スポーツ等の運動に親しめる環境にある」と思う人の割合（スポーツランド推進課）	%	52.3	60.3	86.7%	3				
				2-3-1	人権尊重・男女共同参画の推進	1-1	市男女共同参画センター利用者数（文化・市民活動課）	人	16,372	14,900	109.9%	5			3.5
				1-2		市が設置する審議会、委員会等における女性委員の割合（人事課）	%	29.9	40.0	74.8%	2				
				2-3-2	生涯学習の機会の提供	2-1	生涯学習活動による公立公民館等の利用者数（生涯学習課、地域コミュニティ課）	人	297,566	411,000	72.4%	2			2.0
				2-3-3	文化芸術の振興や市民スポーツの推進	3-1	市民が企画運営する文化イベントに係る参加者数（文化・市民活動課）	人	19,617	25,200	77.8%	2			2.8
						3-2	民俗芸能登録団体数（文化財課）	団体	64	66	97.0%	4			
						3-3	スポーツ施設の利用者数（スポーツランド推進課）	人	619,977	748,000	82.9%	3			
						3-4	全国スポーツ大会に出場した児童生徒数（スポーツランド推進課）	人	646	950	68.0%	2			
				2-3-4	国際交流と多文化共生の推進	4-1	海外の姉妹（友好）都市交流事業における交流者数（累計）（秘書課）	人	3,088	2,970	104.0%	5			3.5
						4-2	宮崎市国際交流協会が開催する講座等の参加者数（秘書課）	人	1,835	2,560	71.7%	2			
				外部評価での 主な意見		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ公園施設は充実しているが、屋内型の文化イベント、エンターテインメントの要素が少ないのではないか。 ・「人権尊重や男女共同参画」の意識は、年々、市民に浸透してきているように思えるが、「国際交流と多文化共生」に関しては、浸透していないように思えるため、インバウンドを介した交流事業等があると良いのではないか。 									

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2022実績値	2022目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果	
3 良好な就業環境が確保されている都市（まち）	3-1 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」		重点	県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率（高校）（企業立地推進課）	%	65.2	65.0	100.3%	5	3.4点 (34/10)	b	B	
			重点	県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率（大学等）（企業立地推進課）	%	45.3	53.3	85.0%	3				
		3-1-1	キャリア教育や学び直しの場の提供	1-1	県内高校生の県内大学・短大への進学率（企画政策課）	%	30.3	31.9	95.0%	4			4.0
		3-1-2	地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	2-1	市が支援する就職セミナー等を受講して就職した人の数（累計）（企業立地推進課）	人	234	255	91.8%	4			3.0
				2-2	高度ICT技術者新規雇用者数（企業立地推進課）	人	9	17	52.9%	2			
		3-1-3	農林水産業の担い手の育成	★ 3-1	新規就農者数（農政企画課）	人	102	50	204.0%	5			4.0
				★ 3-2	新規林業就業者数（森林水産課）	人	19	10	190.0%	5			
				3-3	新規漁業就業者数（森林水産課）	人	2	4	50.0%	2			
		3-1-4	地元企業への就職を促す仕組みの構築	4-1	就職説明会参加者のうち就職決定者数（企業立地推進課）	人	15	150	10.0%	1			2.0
				4-2	雇用・人材アプリインストール数（累計）（企業立地推進課）	件	18,510	21,000	88.1%	3			
外部評価での 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップを活用することで、受け入れる企業側の就業環境の改善や働き方改革の推進を支援する必要がある。 ・県内就職率アップは大切ではあるが、県外や海外を知ることで地方間の差を気付くきっかけともなることから、Uターンセミナー等を開催し宮崎に帰ってきたいと思ってもらえるような取組を官民連携で推進することが必要ではないか。また、大学は他県からの入学者も多いことから、県内就職率の目標が合っていないのではないかとと思う。 ・本市の産業別人口では、第三次産業の割合が高いが、併せて3年以内の離職率も高く定着率が悪い。地元企業への就職率を上げることも大事であるが、安定した職場での雇用が「人材育成」に欠かせないとする。企業や会社の自助努力による給与・雇用条件の改善と見直しが必要。 												

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出

※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2022実績値	2022目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果	
3 良好な就業環境が確保されている都市（まち）	3-2 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」		重点	正規雇用者数（企業立地推進課）	人	未確定	98,500	-	-	3.6点 (58/16)	b	B	
			重点	市内の女性の有業率（企業立地推進課）	%	未確定	51.2	-	-				
			重点	市内の60歳以上70歳未満の有業率（企業立地推進課）	%	未確定	58.0	-	-				
		3-2-1	農林水産業の生産基盤の確立	★ 1-1	農業産出額（農政企画課）	億円	310	370	83.8%	3	2.5		
				1-2	水揚高（森林水産課）	億円	11.5	15.0	76.7%	2			
		3-2-2	企業立地と設備投資の促進	★ 2-1	製造品出荷額（産業政策課）	億円	2,305	2,363	97.5%	4	4.0		
				2-2	立地企業数（企業立地推進課）	件	12	10	120.0%	5			
				2-3	立地企業における新規雇用予定者数（企業立地推進課）	人	231	280	82.5%	3			
		3-2-3	中小企業等の経営力の向上	★ 3-1	年間商品販売（小売・卸売）額（産業政策課）	億円	14,441	13,090	110.3%	5	4.0		
				★ 3-2	創業支援事業計画に基づく創業者数（累計）（産業政策課）	人	1,083	1,058	102.4%	5			
				3-3	市が支援した事業承継等の件数（累計）（産業政策課）	件	46	60	76.7%	2			

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出

※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2022	2022	達成率	点数	平均点		内部評価結果	外部評価結果				
						実績値	目標値										
3 良好な就業環境が確保されている都市（まち）	3-2 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	3-2-4 新商品や新技術等の開発	4-1	6次産業化関連補助事業活用事業者数（農政企画課）	件	3	5	60.0%	2	3.5	3.6点 (58/16)	b	B				
			4-2	市が支援した企業と大学等の研究機関との共同取組事例数（産業政策課）	件	3	3	100.0%	5								
		3-2-5 中心市街地の機能の充実	★ 5-1	中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数（累計）（産業政策課）	人	3,085	2,326	132.6%	5	5.0							
		3-2-6 雇用形態の多様化・労働力の確保	6-1	市の支援する女性の就労支援事業を活用した就職者数（累計）（企業立地推進課）	人	96	170	56.5%	2	2.5							
			6-2	シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数（企業立地推進課）	件	120	150	80.0%	3								
		3-2-7 雇用環境の改善	7-1	くるみん認定企業数（企業立地推進課）	社	24	20	120.0%	5	4.0							
			7-2	「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数（企業立地推進課）	件	556	600	92.7%	4								
			7-3	宮崎市ワークライフバランス企業（旧称：イクボス） 同加盟事業所数（文化・市民活動課）	件	24	29	82.8%	3								
		外部評価での 主な意見		<ul style="list-style-type: none"> 宮崎市の魅力をさらに高め、若者にその魅力を丁寧に伝えることが重要。その中で郷土愛が生まれ、地元就職が進めば良いのではないか。 人材不足や労働力不足は深刻である。官民連携し外国人労働者拡充の為の施策を推進することが必要ではないか。 他県に世界的な半導体メーカーが進出し、好待遇ということもあり、人材の県外流出が懸念される。 今の若い世代が一番大切と考えるのは、ワークライフバランス。仕事と家庭や遊びの両立ができる会社を求める傾向にあり、そうした企業や会社に若者が集まり定着する。雇用に関し、視点を変える必要がある。 													

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出
※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2022実績値	2022目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果	
4 魅力ある価値が創出されている都市（まち）	4-1 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」		重点	宿泊者数（観光戦略課）	千人	1,983	2,800	70.8%	2	2.4点 (33/14)	-	-	
			重点	観光消費額（観光戦略課）	億円	962.1	910.0	105.7%	5				
			重点	観光入込客数（観光戦略課）	千人	4,810	6,700	71.8%	2				
		4-1-1 宮崎らしさを生かした取組の推進	1-1	外国人宿泊者数（観光戦略課）	人	12,349	230,000	5.4%	1	1.0			
			1-2	MICE延べ参加者数（観光戦略課）	人	21,980	105,000	20.9%	1				
		4-1-2 景観づくりの推進	●	2-1	フローランテ宮崎の有料入園者数（公園緑地課）	人	152,450	220,000	69.3%	2			3.3
				2-2	花と緑のまちづくりに満足する市民の割合（景観課）	人	68	73	92.6%	4			
				2-3	屋外広告物の許可申請率（景観課）	%	78.0	80.5	96.9%	4			
		4-1-3 スポーツランドみやぎの推進	3	3-1	プロ野球キャンプ来場者数（スポーツランド推進課）	人	582,600	750,000	77.7%	2			1.5
				3-2	プロゴルフトーナメント来場者数（スポーツランド推進課）	人	24,651	50,000	49.3%	1			
				3-3	Jリーグキャンプチーム数（スポーツランド推進課）	チーム	11	14	78.6%	2			
				★ 3-4	スポーツ合宿宿泊者数（スポーツランド推進課）	人	37,596	165,000	22.8%	1			
		4-1-4	観光客受入環境の充実	4-1	道の駅フェニックスの来場者数（観光戦略課）	人	363,145	620,000	58.6%	2			2.0
		4-1-5	国内外の市場開拓	5-1	農畜産物のブランド認証品の売上額（農業振興課）	億円	78.0	80.0	97.5%	4			4.0

外部評価での
主な意見

- ・アフターコロナに対応して、攻めの取組を期待している。観光消費額については、コロナ禍前以上の実績があるのは素晴らしい。
- ・地方間競争が激しい中、MICEの誘致は年々厳しくなってくる、受入メニューの増加、目標数値・誘致件数の増が必要ではないか。
- ・年間を通して入込客の繁閑差が激しい。通年での誘客ができていないと交通・観光事業者も投資がしづらいのではないか。
- ・行政施設（大淀川学習館、科学技術館等）における観光客目線の施策が必要。また、青島・ニシタチエリアともに駐車場が不足している。これから増えると思われる大型客船やインバンド等の受入対応ができない。ニシタチエリアの大型駐車場対策としては市役所駐車場の開放や高千穂通りの活用はできないか。

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出

※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標

令和5年度 施策評価結果一覧

資料 1

基本目標	重点項目	主要施策	重点目標	指標	単位	2022実績値	2022目標値	達成率	点数	平均点	内部評価結果	外部評価結果	
5 地域特性に合った社会基盤が確保されている都市（まち）	5-1 コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」		重点	「良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっている」と思う人の割合（都市計画課）	%	44.3	45.0	98.4%	4	3.1点 (31/10)	b	B	
			重点	「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合（都市戦略課）	%	20.5	29.9	68.6%	2				
		5-1-1	都市機能の集約化	1-1	総人口に対する用途地域内の人口の割合（都市計画課）	%	-	-	-	-			-
				1-2	総人口に対する人口集中地区人口の割合（都市計画課）	%	-	-	-	-			
		5-1-2	広域公共交通網の構築	2-1	主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数（都市戦略課）	千人	1,428	1,469	97.2%	4			2.5
				★ 2-2	J R九州の主要3 駅（宮崎駅・南宮崎駅・宮崎空港駅）における一日あたりの平均乗客数（都市戦略課）	人	6,117	7,700	79.4%	2			
				2-3	宮崎空港路線利用者数（都市戦略課）	千人	2,534	3,250	78.0%	2			
				2-4	フェリー旅客数（都市戦略課）	人	131,964	200,000	66.0%	2			
		5-1-3	物流体制の確保	3-1	宮崎港の取扱貨物量（都市戦略課）	千t	6,771	7,996	84.7%	3			1.5
		5-1-4	公共施設や交通インフラの維持・整備	4-1	「公共施設サービスが質、量ともに適切に提供されている」と感じている人の割合（都市戦略課）	%	43.5	50.4	86.3%	3			4.0
				★ 4-2	都市計画決定道路(市道)の改良延長（都市計画課）	km	116.1	116.3	99.8%	4			
				4-3	老朽化等により早期に対策が必要と判断された橋梁の修繕割合（道路維持課）	%	70.7	44.0	160.7%	5			

外部評価での主な意見

- ・空洞化が進んだ宮崎市の”顔”となる”中心市街地”を再生するために、”3セクまちづくり会社”を設立し、官民一体となった”まちづくり”の推進を行う必要があるのではないか。
- ・宮崎空港駅・宮崎駅等でICカードが利用できても、観光地の青島駅や運動公園のある木花駅では利用できない、費用面もあるがJRと連携し改善できないか。
- ・宮崎空港からの地方空港への航路が少ない、以前は広島、松山、千歳、長崎、高知など就航していた。
- ・都市機能としての広域公共交通網となれば、主要ターミナルでの動向に加え、モード間の結節の状況を計る必要もあるのではないか。
- ・様々な問題でコンパクト化の議論がなされているが、併せてデメリットへの対策や対応も同時に議論が必要。成功事例を検証し、本市に見合う都市を目指すことが大事。

※重点目標の欄に「★」を付記しているものは、2022年度実績値が未確定のため、2021年度実績値を用いて達成率を算出。「●」を付記しているものは、2023年度から新たに設定した指標であり、2022年度目標値が未設定のため、2023年度目標値を用いて達成率を算出

※指標の欄が白抜き文字のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標